

経済・金融 フラッシュ

英国GDP(2023年7-9月期) —成長は停滞、前期比小幅マイナスに

経済研究部 主任研究員 高山 武士

TEL:03-3512-1818 E-mail: takayama@nli-research.co.jp

1. 結果の概要: 前期比で小幅マイナス

11月10日、英国国家統計局(ONS)はGDPの一次速報値(first quarterly estimate)および月次GDPを公表し、結果は以下の通りとなった。

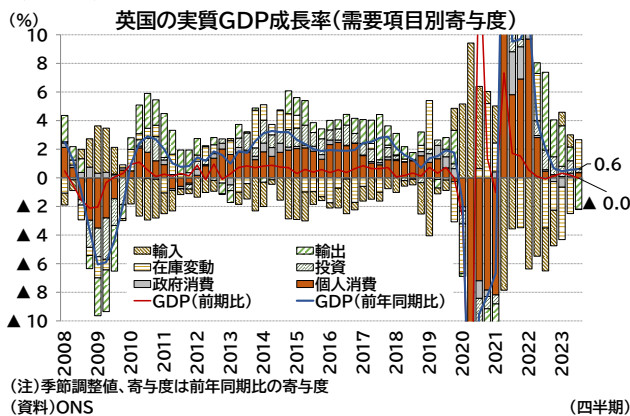
【2023年7-9月期実質GDP、季節調整値】

- ・前期比は▲0.0%、予想¹(▲0.1%)を上回ったが、前期(0.2%)から低下した(図表1)
- ・前年同期比は0.6%、予想(0.5%)を上回り、前期(0.6%)と一致した

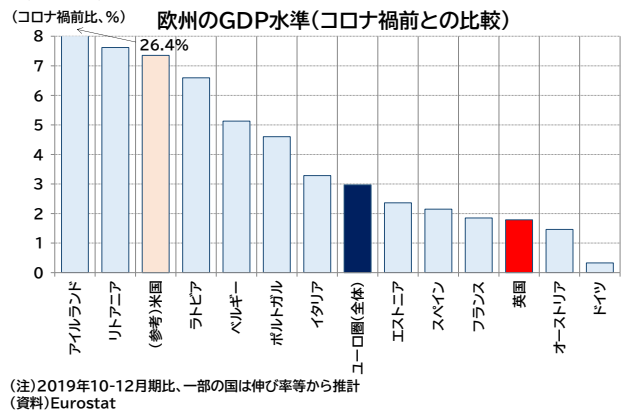
【月次実質GDP(7-9月)】

- ・前月比は7月▲0.6%、8月0.1%、9月0.2%となり、9月は予想(0.0%)を上回る成長を記録した。

(図表1)



(図表2)



2. 結果の詳細: 消費、投資がいずれも前期比マイナス、内需が冴えない

英国の23年7-9月期の実質成長率は前期比▲0.0%(年率換算▲0.1%)となり、小幅なマイナス成長となった。成長率は4-6月期(前期比0.2%、年率換算0.8%)から低下したが、市場予想は上回った。また、マイナス成長は22年7-9月期(前期比▲0.1%、年率換算▲0.3%)以来となる。7-9月期の実質GDPの水準はコロナ禍前(19年10-12月)と比べて1.8%高いが、ユーロ圏各国と比較すると相対的に回復が遅れている(図表2)²。

¹ bloomberg 集計の中央値。以下の予想も同様。

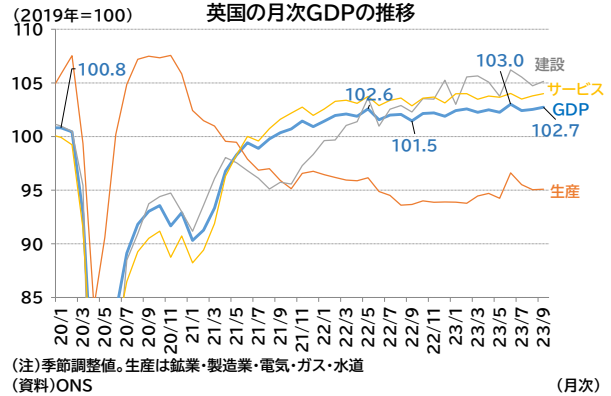
² 前回4-6月期の速報値時点では実質GDPの水準はコロナ禍前比▲0.2%だったが、その後に公表された年次国民経済計算およびそれを反映した4-6月期の改定値でコロナ禍後の成長率が大幅に上方修正されている。なお、サービス部門の回復が上方修正される一方で生産部門は下方修正され、21年以降の生産が大きく落ち込み、足もとまでコロナ禍前を割る水準となっている(図表3参照)。

成長率を需要項目別に確認すると、個人消費が前期比▲0.4%（前期0.4%）、政府消費が▲0.5%（前期2.5%）、投資が▲2.0%（前期0.8%）、輸出が0.5%（前期▲0.9%）、輸入が▲0.8%（前期2.2%）、在庫変動等の前期比寄与度は0.24%ポイント（前期0.3%ポイント）、純輸出は同0.43%ポイント（前期▲0.99%ポイント）だった。高インフレ・高金利を受けて、消費や投資がマイナスとなり、内需が冴えず停滞感の強さが感じられる結果だったと言える。

成長率を部門ごとに確認すると、農林水産部門が前期比0.2%、生産部門が同0.0%、建設部門が同0.1%、サービス部門が同▲0.1%となった（図表4）。より細かい産業分類では、輸送サービス（前期比▲1.2%）、その他サービス（▲1.2%）、水道（▲0.8%）といった産業での落ち込みが目立つ。一方、芸術・娯楽サービス（2.3%）は比較的高めの伸び率となった。

なお、単月の状況を月次GDPで確認すると、7月は前月比▲0.6%、8月は同0.1%、9月は0.2%だった。7月は大きく減少したがその後は緩やかに成長している（図表3）。ONSは生産量に影響を及ぼした要因として、ストライキの影響（医療、教育、輸送など）や天候要因（7月は多雨、9月は温暖）を挙げており、単月ごとの動きにバラツキも見られるが、総じて低成長が持続し、足もとの回復力も強くないと言える。

（図表3）

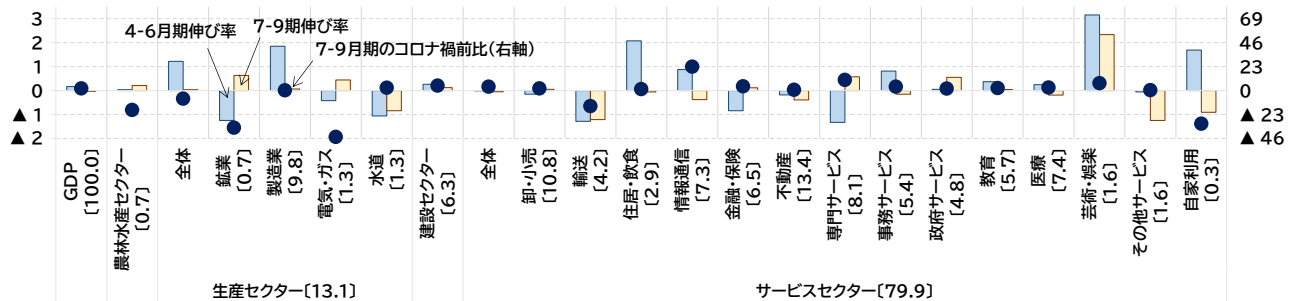


（図表4）

（前期比、%）

業種別のGDP前期比伸び率とコロナ禍前水準

（2019年10-12月期比、%）

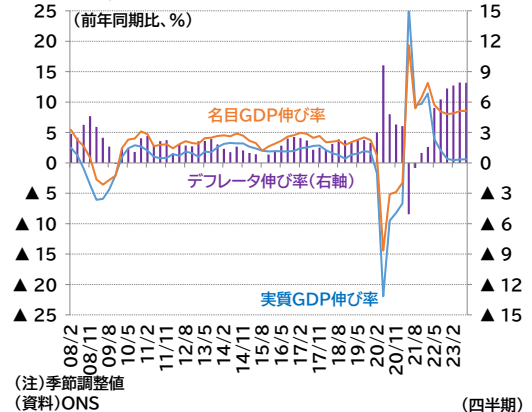


名目GDPについては、7-9月期の前期比で1.4%（4-6月期は2.5%）、前年同期比で8.6%（前期8.5%）、デフレータは前期比1.4%（前期2.4%）、前年同期比7.9%（前期7.9%）となった（図表5）。前年同期比で見ると、輸出入物価がそれぞれ減速しているものの、それらが相殺されてGDPデフレータの伸び率は高止まりしている。

名目GDPを所得別に見ると、雇用者報酬が前期比1.0%（前期2.0%）と減速、営業余剰は同▲1.5%（前期▲%）と2四半期連続のマイナスとなった。企業収益が減少し、雇用者報酬の伸びがやや鈍化していることがうかがえる。

（図表5）

英国のGDPとデフレータ伸び率(前年同期比、%)



（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保證するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。